

9/24 神井

沖縄復帰

米基地意識に世代差

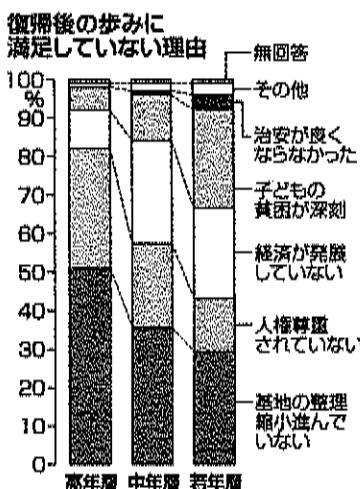
若中年は貧困、教育重視

県民調査

沖縄復帰論議をめぐる
復帰後の県の歩みに満足
していないと回答した人

のうち、いすれの年齢も「米
軍基地の整理縮小が進んで
いない」が理由の最多だっ
た。たゞ、復帰前を知る高
年齢（60歳以上）が51%だ
ったのにに対し、中年層（40
～50代）は36%、若年層（30
代以下）は30%に減少。若
中年層が子供の貧困や教
育を重視している」とも明
らかになつた。

【4面】本記
復帰後の初代県知事とな
った屋島朝臣氏は、復帰に
先立つ1971年に「県民
は基地のない平和の島とい
ての復帰を望んでいた」と
記した「建議書」を
日本政府に提出。ただ、「過
去は基地負担は今も残り、
世代を超えて整理縮小を求
める一方、既に生活の一端



では39%を記めた。
復帰後の歩みに不満と答
えた理由では、暮れ度で指
出されたのが最も多かった
のは「子どもの貧困が深刻な
ままだ」の26%。中年層で
は「期待したほど経済が発
展していない」で27%だっ
た。高年層は貧困が6%、
経済が10%だった。

【沖縄発展のために何を
したか】と問うたところ、
「高年層で「基地」を選ん
だのが49%で最も多かった
のに対し、若年層の1/3
以上は「教育」で、それぞれ
57%と48%。人材を育てる
ことが、全国最高峰レベルと
見なされた。

力を入れるべきか」(1)り
ます回答)は教育が全体で
48%と最多。「米軍基地の
撤退に次いで多かつたの
は「子どもの貧困が深刻な
ままだ」の26%。中年層で
は「期待したほど経済が発
展していない」で27%だっ
た。高年層は貧困が6%、
経済が10%だった。

人は「自分のあとに残る
年層でも高かった。一方、米
軍を「信頼」する」と答
えた人は、中高年層はそれ
ぞれ48%、計43%と半数
を占めた。

に基地のある時代が、四の
三に想ひじ向むけて願つて
くれた」としたのは、高年
層の25%、中年層10%、
若年層6%。逆に「現状のま
までは基地負担は今も残り、
世代を超えて整理縮小を求
める一方、既に生活の一端

にひびきなり、若年層

が「対」、各年層とも「大
きい感覚すべきだ」が半数
を占めた。

4/24 35 H

復帰後「満足せず」55%

共同通信沖縄県民調査

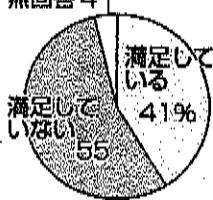
基地負擔「不平等」
83%

50年

沖縄復帰

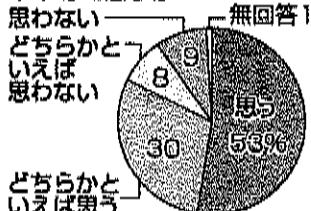
井証券社は23日、中継
興の日本復興50年記念企
画「日本を記す」、興証を主催
に実施した郵送世論調査の
結果を発表した。復興して
結果をまとめた。

復帰後の歩みに
満足しているか



基地負担が他の都道府県に比べて不平等と思うか

思わない
どちらか
いえば
思わない



70
歲
以
上
15
%

有権者の範囲となる年齢は、興味 12 歳の時点から 18 歳以上
の男女 1500 人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。
3月 1 日に調査票を発送し、4月 11 日までに届いた返送
総数は 955。記入不備や、対象者以外の人が代理回答した
と記されたものなどを除いた有効回答は 905 件、回
収率は 60・3% だった。回答者の内訳は男女各半数の 50%。

米軍普天間飛行場（宜野
灣市）の位置と、野古移設計
画の位置

重されている」を理由として人が31%と最多だった。在日米軍専用施設の約7割が沖縄に集中する現状に「大きく減らすべきだ」が58%を占めた。「全面撤去」は14%。「現状のままによい」は26%だった。県内の一部を他の都道府県で「取り組むべきだととの意見」は、「うむいかどうべき」を含め計75%が賛成した。

沖縄の日本復帰 太平洋戦争後、1945年4月発効のサンフランシスコ講和条約で日本は主権を回復したが、沖縄は切り離され、米国に施政権下に置かれた。米軍は民間の土地を接収して基地建設を推進し、住民は「島じみた戦争」と呼ばれる運動で抵抗した。69年、佐藤栄作首相と三クソノ米大統領は沖縄からの核兵器撤去、日米安全保障条約に並びて「前協議制度を適用する」(核抜き・本土並み)「返還問題」の裏で有事での沖縄への核撃持ち込みなどを認める附約を交わした。72年5月15日、沖縄は日本に復帰した。

したの

回し返した以上の

九

調査は3月4月
の18歳以上の男女1500
人を対象に実施した。

けねが、「話せない」が最も多く56%。「話す」とも話す人が「どちらでもいい」23%、「あつたく聞けない」、話せない「12%だった。